

令和3年度 第1回 行財政運営審議会 議事要旨

1 日 時

令和3年9月10日（金）15：30～17：50

2 場 所

兵庫県公館 大会議室

3 出席者

(1) 委員

五百旗頭会長、上村委員、大橋委員、勝沼委員、木田委員、佐伯委員、澤本委員、摺河委員、空地委員、谷口委員、松田委員、吉本委員（12名）

(2) 県

齋藤知事、荒木副知事、藤原防災監、田中会計管理者、八尋技監、小橋新県政推進室長兼企画県民部長、谷口政策創生部長、城県民生活部長、藪本健康福祉部長、入江福祉部長、竹村産業労働部長、寺尾農政環境部長、遠藤環境部長、成田県土企画局長、佐藤まちづくり部長、水埜公営企業管理者、杉村病院事業管理者、西上教育長、四海代表監査委員、松田人事委員長、種部警察本部長（21名）

4 議題

- (1) 令和2年度の行財政運営方針実施状況について
- (2) 行財政運営方針の見直しについて
- (3) 審議会意見（案）について

5 発言要旨（主なもの）

(1) 冒頭

- ・戦後の平和な日本社会においては「生存」について心配する必要はなかったが、この度のコロナ禍においては「生存」こそが問われる事態を迎えている。このような中、兵庫県ではこの度、知事が替わられた。県関係者全員で支えながら新型コロナウイルスに対処していかなければならない。そのために、この審議会もしっかりと機能を果たしていきたいと考えている。各委員におかれては、是非、幅広い観点から意見をお願いしたい。

(2) 議事

（はじめに）

- ・県では、阪神・淡路大震災の経験等も踏まえ、「参画と協働」を県政の基本として示してきた。今後もこの「参画と協働」を基本姿勢に県政に取り組まれない。

（行財政運営方針の見直し）

- ・事業の総点検は、エビデンスベースで活動成果を重視するような総点検であるべき。事業目的に合った成果指標や事業の終期を設定するといった原理原則をしつかり提示するということが重要である。
- ・事業の総点検として、当初からすべての事業を総点検する作業に入ると業務量的に限界もあり、この取組が頓挫する危険性がある。いくつかの事業を抽出して、それらを成功事例として横展開する形が望ましい。
- ・官民連携の強化が重要。経済団体等とも連携し、民間のノウハウなど、民間活力を積極的に活用し、取組を進められたい。

(職員)

- ・保健所の機能や人材を充実させる必要がある。平時から有事に対応できるための仕組みづくりが必要ではないか。

(行政施策)

- ・近年、各地で様々な自然災害が発生し大きな被害が出ている。今後も防災・減災のための施策に継続して取り組まれない。

(公営企業)

- ・県立病院は、この度の新型コロナウイルス感染拡大においても、臨時の重症病床や抗体カクテル療法用の病床を整備するなど柔軟に対応している。今後の病院整備においても同様の準備を進められたい。また、妊産婦など特別な事情がある方の感染時の受入れについても、県立病院として対策を検討されたい。

(教育施策)

- ・教育施策について、児童や生徒の新型コロナウイルスへの感染状況や、高校教育改革の取組を踏まえた上で言及されたい。
- ・新型コロナウイルスに感染する子どもが、以前に比べて増加しているということを実感している。生徒や保護者の動揺を収めるためにも、新型コロナウイルスに関する十分な情報発信に努められたい。
- ・教育分野においても、公私が互いに切磋琢磨し、兵庫県の教育を支え、押し上げていくような環境づくりに取り組まれない。

(地方分権)

- ・地方分権の取組について、広域連携の取組として、新型コロナウイルス対策、WMG2021 関西、大阪・関西万博等を踏まえた上で言及されたい。
- ・2025年大阪・関西万博の開催に向け、交通インフラ等の整備について、スピード感を持って進める必要がある。
- ・政令市・中核市の保健所との情報共有や、自治体DXの推進、市町間の連携強化などの行財政運営の効率化について、一層の取組を進められたい。

(今後の県政への期待)

- ・農産物の消費拡大に向けた取組や、コロナ禍における農業経営の継続に向けた支援・対策に取り組まれない。
- ・兵庫スタイルの定着を推進しつつ、ワクチン接種の加速化、治療薬の活用促進、ワクチン接種パッケージ証明の活用等、攻めの対策に取り組まれない。
- ・コロナ禍では、貧困やDV等社会構造の問題が顕在化し、様々な課題を抱える人々の孤独が増大していることから、その点についても言及されたい。
- ・SDGsへの取組は、企業価値を高めることや、新たなビジネスシーズを発掘し新規事業を創出することにもつながる。また、SDGsへの関心が全世界で高まっており、大阪・関西万博の開催目的にも「SDGs達成への貢献」が掲げられている。万博への参画という意味でも、SDGsへの取組が大変重要である。
- ・新型コロナウイルス対策に従事する医療・福祉関係者、県職員をはじめとする自治体職員等への感謝についても触れられたい。
- ・日本の縮図とも言われる兵庫県の多様な地域特性や風土、また、阪神・淡路大震災からの復興過程などを踏まえ、堅実かつ活気あふれる地域づくりを進められることを期待する。

(3) 総括

- ・ 阪神・淡路大震災を経験した兵庫県では、震災からの復興において、県民の生活復興こそが基盤であり、コミュニティこそが大切だという考えを貫いてきた中から出てきたのが「参画と協働」という言葉であった。そのことを忘れてはいけないという委員の発言は重く受け止める必要がある。
- ・ その他、ここでも出された委員からの意見はできるだけ組み入れて、最終的な審議会意見としてとりまとめることとする。

以 上